

土地の形質の変更時の届出について

1. 概要

佐賀市内において一定規模以上の土地の形質を変更しようとするときは、土壤汚染対策法に基づいて市に届出をする必要があります。

市は、届出された土地が特定有害物質によって汚染されているおそれがある場合には、土地所有者等にその土地の土壤調査を命令することになります。

※「土地の形質の変更」とは、土を触る工事（掘削、盛土、杭打ち、建築物の基礎のための床掘など）全般をいいます。

2. 届出の対象

対象の区分		面積・届出	届出者	届出の期限
土地の区分	①有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壤汚染状況調査が一時的に免除されている土地（ただし書確認を受けている土地）	900 m ² 以上の <u>土地の形質の変更</u> （法第3条第7項の形質変更届出）	土地の所有者等	形質変更の予定日より充分前
	②有害物質使用特定施設を設置している工場・事業場の土地	900 m ² 以上の <u>土地の形質の変更</u> （法第4条第1項の形質変更届出）	土地の形質変更を行うおとす者	着手日の30日前まで
	③有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壤汚染状況調査義務のある土地（①を除く）			
	④上記①～③以外の土地	3000 m ² 以上の <u>土地の形質の変更</u> （法第4条第1項の形質変更届出）		

※有害物質使用特定施設とは、水質汚濁防止法第2条第2項の特定施設であって特定有害物質（26物質）をその施設で製造し、使用し、又は処理するものです。

《届出対象外》

土地の形質変更を行う際に、例外として以下の①～⑤のいずれかに該当する場合は届出の対象外となります。

①土地の形質変更が盛土だけの場合

※一部でも掘削を伴う場合は、盛土範囲も含めて届出対象となります。

②土地の形質の変更を行う部分の深さが50cm未満（※1）であって、形質変更対象土地の区域外への土壌の搬出を行わず、土壌の飛散・流出（※2）を伴わない行為

※1 土地の形質の変更に係る部分の中に一部でも地表から深さ50cm以上掘削（切土）する場所があれば、その他の掘削（切土）深度が50cm未満でも届出の対象となります。

また、全ての掘削（切土）深度が50cm未満であっても、飛散又は流出又は区域外へ搬出があれば届出の対象です。

※2 「土壌の飛散・流出」とは、土地の形質の変更を行う場所からの土壌の飛散又は流出を指し、届出対象外となるためには、防塵ネットの使用や、集水溝を設け、土壌をシートで覆うなどの外部への流出防止や飛散防止のための対策が必要となります。

③農業を営むために通常行われる行為（耕起、収穫等）や、林業の用に供する作業路網の整備で、それぞれ土壌の当該形質変更対象土地の区域外への搬出を伴わないもの

④鉱山関係の土地において行われる土地の形質変更

⑤非常災害のために必要な応急措置として行う行為

※「ただし書確認」を受けている土地の形質の変更の際の届出対象外は①、②、④、⑤の場合になります。

3. 届出の期限

①有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壌汚染状況調査が一時的に免除されている土地（ただし書確認を受けている土地）

土地の形質の変更に着手する前まで

※届出を行うと形質の変更に係る掘削部分に対して市長が調査・報告を命じ、土壌汚染状況調査を実施する必要がありますので、余裕をもって手続きをして下さい。

②有害物質使用特定施設を設置している工場・事業場の土地

③有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壌汚染状況調査義務のある土地（①を除く）

④上記①～③以外の土地（土地の形質の変更を行う部分の面積の合計が3000㎡以上）

土地の形質の変更に着手する日の30日前まで

※「着手する日」とは、土地の形質の変更そのものに着手する日をいい、契約事務や設計等の準備行為は含みません

4. 届出義務者

①有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壤汚染状況調査が一時的に免除されている土地（ただし書確認を受けている土地）

届出を行うものは、「土地所有者等」です。

※土地所有者等とは、土地の所有者、管理者及び占有者のうち、土地の掘削等を行うために必要な権限を有し土壤汚染状況調査の実施主体として最も適切な一者に特定されるものであり、通常は、土地の所有者が該当します。尚、土地が共有物である場合は、共有者のすべてが該当します。

②有害物質使用特定施設を設置している工場・事業場の土地

③有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壤汚染状況調査義務のある土地（①を除く）

④上記①～③以外の土地（土地の形質の変更を行う部分の面積の合計が3000㎡以上）

届出を行うのは、「土地の形質を変更しようとする者」です。

具体的には、土地の形質変更の施工に関する計画の内容を決定する者です。

（例）・土地の所有者等とその土地を借りて開発行為等を行う開発業者等の関係では、開発業者等です。

・工事の請負の発注者と受注者の関係では、その施工に関する計画の内容を決定する責任をどちらが有しているかで異なりますが、一般的には発注者です。

5. 届出書類

（1）届出書類一覧

①有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壤汚染状況調査が一時的に免除されている土地（ただし書確認を受けている土地）

① 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書（様式第六）

・記載例①を参考に作成して下さい。

・「土地の形質の変更の対象となる土地の所在地」の欄に、全ての地番を記載してください。記載できない場合は、記載例④を参考に地番一覧表を作成してください。

② 土地の形質の変更をしようとする場所を明らかにした平面図、立面図、断面図

・記載例⑥、⑦を参考に作成してください。

②有害物質使用特定施設を設置している工場・事業場の土地

③有害物質使用特定施設の使用廃止に係る土壤汚染状況調査義務のある土地（①を除く）

④上記①～③以外の土地（土地の形質の変更を行う部分の面積の合計が3000㎡以上）

① 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書（様式第六）

・記載例②（上記②,③の場合）、③（上記④の場合）を参考に作成してください。

・「土地の形質の変更の対象となる土地の所在地」の欄に、全ての地番を記載してください。記載できない場合は、記載例④を参考に地番一覧表を作成してください。

② 土地の形質の変更の対象となる土地の位置図

- ・記載例⑤を参考に作成してください。
- ・住宅地図等に、事業の場所がわかるように記載してください。

③ 土地の形質の変更をしようとする場所を明らかにした平面図、立面図、断面図

- ・記載例⑥、⑦を参考に作成してください。

④ 土地利用履歴書

- ・記載例⑨を参考に作成してください。
- ・その他、当該土地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれを推定するための有効な情報が記載された書類（過去の土壌汚染調査結果、過去の地図など）があれば、併せて提出してください。

⑤形質変更する土地の登記事項全部証明書及び公図の写し

- ・公図には、土地の形質変更を行う敷地境界（事業区域界）を赤線で記載してください。

届出者が土地所有者等でない場合のみ

⑤ 土地の所有者等の形質変更の実施についての同意書

- ・記載例⑧を参考に作成してください。

(2) 提出部数 2部提出してください。

※1部は届出内容の審査後に、届出者に返却します。

(3) 提出先

佐賀市 環境部 環境保全課 環境保全係
〒849-0917 佐賀市高木瀬町大字長瀬 2563 番地 1 (旧清掃センター 2階)
電話 0952-30-2436
FAX 0952-30-2439
E-mail kankyohozen@city.saga.lg.jp

様式第六（第二十一条の二第一項、第二十三条第一項関係）

一定の規模以上の土地の形質の変更届出書		記載例①
佐賀市長	様	年 月 日 届出者 佐賀県佐賀市栄町1番1号 ○○○株式会社 代表取締役 △△△△
第3条第7項 土壤汚染対策法第4条第1項の規定により、一定の規		届出者が法人の場合は、代表者の氏名も記入してください。
第3条第7項 土壤汚染対策法第4条第1項の規定により、一定の規		地番は全て記入して下さい。 地番数が多く全て記載できない場合は、「他○筆 一覧
あり届け出ます。		は別紙○のとおり」とし、別紙に記載して下さい。
土地の形質の変更の対象となる土地の所在地	(住居表示) 佐賀市○○町○丁目○番○、○番△ (地番表示) 佐賀市○○町○丁目○番○、○番△	
所在地が分かる位置図を添付して下さい。	(位置図) 別紙△のとおり	
土地の形質の変更の場所	別紙□のとおり	土地の形質の変更を行う場所を明らかにした図面を添付して下さい。
土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ	5000㎡（うち盛土 2000㎡, 掘削3000㎡） 深さ 最大3.0m	土地の形質の変更が行われる部分の面積を記入して下さい。
土地の形質の変更の着手予定日	○○年○○月○○日	最初に土地の形質の変更を行う日を記入して下さい。
法第3条第1項のただし書の確認を受けた土地において法第3条第7項の規定による土地の形質の変更をする場合	工場又は事業場の名称 ■■■株式会社○○工場	
	工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 佐賀市○○丁目○番○, ○番○	土地登記簿謄本上の地番を記載して下さい。筆数が多い場合には、地番一覧表を作製のうえ、他○筆と記載して下さい。
現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第4条第1項の規定による土地の形質の変更をする場合	有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称	法第3条第7項の届出では記載する必要はありません。
	有害物質使用特定施設の種類の種類	
	有害物質使用特定施設の設置場所	
	特定有害物質の種類	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第六（第二十一条の二第一項、第二十三条第一項関係）

一定の規模以上の土地の形質の変更届出書

記載例②

届出者が法人の場合は、代表者の
氏名も記入してください。

年 月 日

佐賀市長 様

届出者 佐賀県佐賀市栄町1番1号
○○○○株式会社
代表取締役 △△△△

第3条第7項
第4条第1項の規定により、一定の規模
の土地の形質の変更を
お申し込みします。

地番は全て記入して下さい。
地番数が多く全て記載できない場合は、「他○筆 一覧
は別紙○のとおり」とし、別紙に記載して下さい。

土地の形質の変更の対象となる土地の所在地	(住居表示) 佐賀市○○丁目○番○号 (地番表示) 佐賀市○○町○丁目○番○、○番△ (位置図) 別紙△のとおり
土地の形質の変更の場所	別紙□のとおり
土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ	5000㎡（うち盛土 2000㎡, 掘削3000㎡） 深さ 最大3.0m
土地の形質の変更の着手予定日	○○年○○月○○日
法第3条第1項のただし書の確認を受けた土地において法第3条第7項の規定による土地の形質の変更をする場合	工場又は事業場の名称 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地
現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第4条第1項の規定による土地の形質の変更をする場合	有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称 有害物質使用特定施設の種類の種類 有害物質使用特定施設の設置場所 特定有害物質の種類

法第4条第1項の届出では記載する必要はありません。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

記載例③

一定の規模以上の土地の形質の変更届出書

届出者が法人の場合は、代表者の氏名も記入してください。

年 月 日

佐賀市長 様

届出者 佐賀県佐賀市栄町1番1号
○○○○株式会社
代表取締役 △△△△

第3条第7項
 土壤汚染対策法第4条第1項の規定により、一定の

第3条第7項
 土壤汚染対策法第4条第1項の規定により、一定の

地番は全て記入して下さい。
 地番数が多く全て記載できない場合は、「他○筆 一覧は別紙○のとおり」とし、別紙に記載して下さい。

おり届け出ます。

土地の形質の変更の対象となる土地の所在地	(住居表示) 佐賀市○○丁目○番○号 (地番表示) 佐賀市○○町○丁目○番○、○番△ (位置図) 別紙△のとおり
土地の形質の変更の場所	別紙□のとおり
土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ	5000㎡（うち盛土 2000㎡, 掘削3000㎡） 深さ 最大3.0m
土地の形質の変更の着手予定日	○○年○○月○○日
法第3条第1項の ただし書の確認を 受けた土地において 法第3条第7項 の規定による土地 の形質の変更をする 場合	工場又は事業場の名称 工場又は事業場の敷 地であった土地の所 在地
現に有害物質使用 特定施設等が設置 されている工場又 は事業場の敷地に おいて法第4条第 1項の規定による 土地の形質の変更 をする場合	有害物質使用特定施 設が設置されている 工場又は事業場の名 称 有害物質使用特定施 設の種類 有害物質使用特定施 設の設置場所 特定有害物質の種類

所在地が分かる位置図を添付して下さい。

土地の形質の変更を行う場所を明らかにした図面を添付して下さい。

土地の形質の変更が行われる部分の面積を記入して下さい。

最初に土地の形質の変更を行う日を記入して下さい。

法第4条第1項の届出では記載する必要はありません。

現に有害物質使用特定施設でなければ記載する必要はありません。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第六において、「土地の形質の変更の対象となる土地の所在地」を記入する際、地番数が多く様式に記載できない場合は、以下に示すような一覧表を作成し、別紙として添付してください。

別紙○

記載例④

土地の形質の変更の対象となる土地の地番及び土地所有者一覧表

所在地(地番表示)		土地所有者の住所及び氏名
佐賀市○○町○丁目	○○番1	佐賀市△△町△△番地 △△商事株式会社
	○○番2	佐賀市△△町△△番地 △△商事株式会社
	○○番3	佐賀市△△町△△番地 △△商事株式会社
	○○番4	佐賀市○○町△△丁目△番△号 ○○開発株式会社
	○○番5	佐賀市○○町△△丁目△番△号 ○○開発株式会社
佐賀市○○町×丁目	××番1	…
	××番2	…
	××番3	…
	××番4	…
…	…	…
…	…	…

※記載内容は、令和○○年○月○日取得の土地登記簿による。

事業の場所が分かるような位置図を添付してください。

別紙△

記載例⑤

土地の形質の変更の対象となる土地の位置図



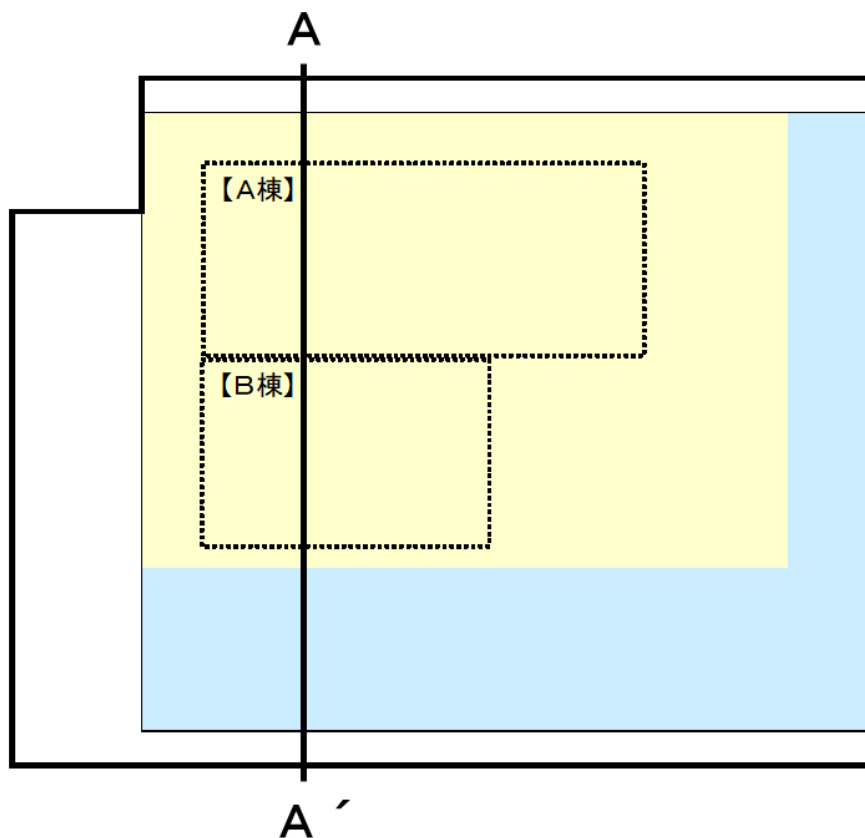
・市販の地図のコピーを使用する場合は、著作権者から使用承諾を取得してください。

土地の形質の変更をしようとする場所を明らかにするために、平面図を添付してください。

記載例⑥

別紙△

土地の形質の変更をしようとする場所を明らかにした図面（平面図）



県道〇〇線

【凡例】		…事業範囲
		…盛土部分(1606.2㎡)
		…掘削部分(3452.6㎡)
		…建築物

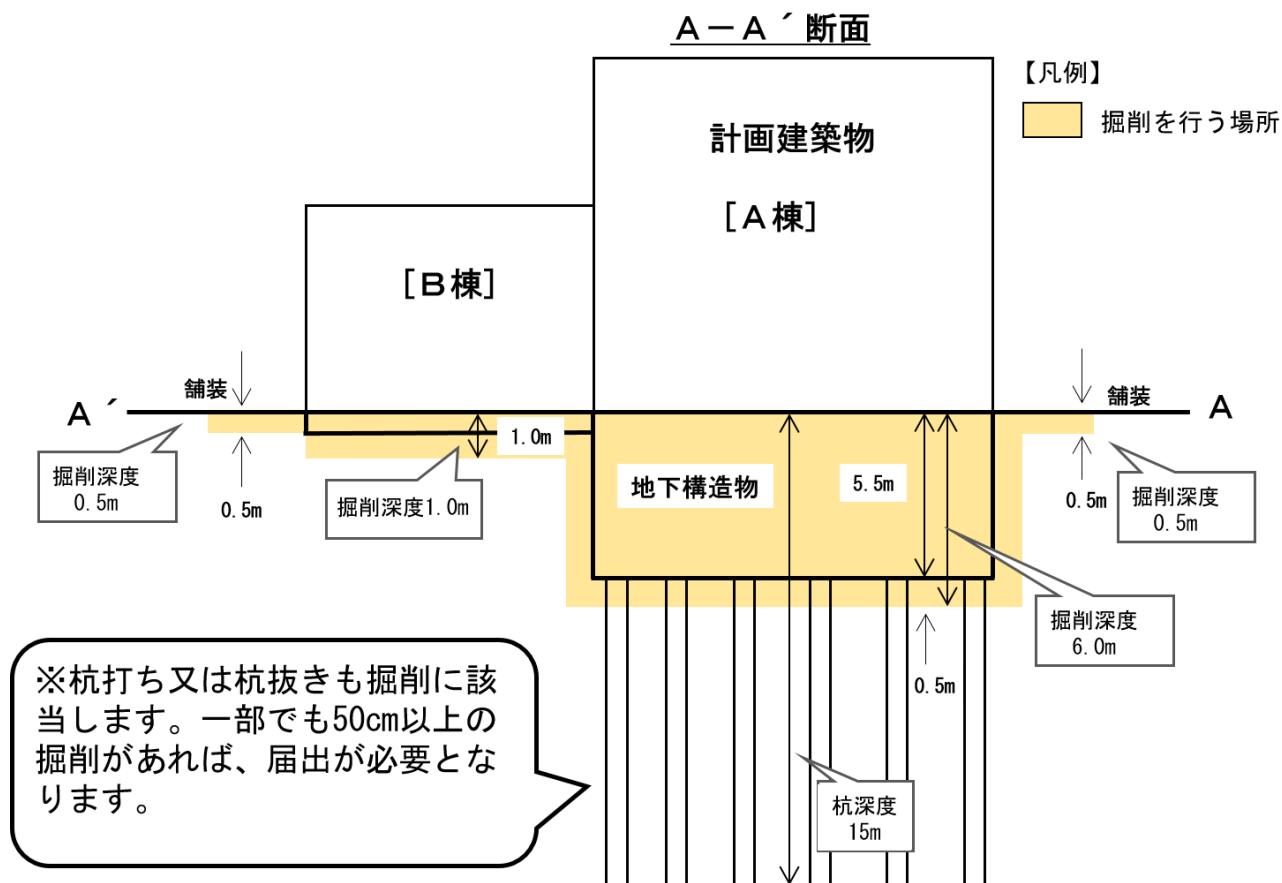
- 掘削部分と盛土部分を区別し、それぞれの面積を記載してください。
- 建築物を建設する場合、建物を配置する位置も記載してください。

土地の形質の変更をしようとする場所を明らかにするために、立面図・断面図を添付してください。

別紙△

記載例⑦

土地の形質の変更をしようとする場所を明らかにした図面（立面図・断面図）



- 掘削深度を明示してください。
- 複数掘削する箇所がある場合は、それぞれ掘削深度を示してください。
- 建築予定建物等がある場合は示してください。

【届出者が土地所有者等でない場合のみ】

届出者が土地所有者等でない場合は、土地の形質の変更の実施についての同意書を添付してください。（※全ての土地の所有者等の同意が必要です。）

同 意 書

記載例⑧

届出者の氏名を記入してください

令和2年3月22日

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 △△ 様

土地所有者の住所及び氏名を記入してください

住所 佐賀市△町×番〇号
氏名 〇〇 〇〇

印

私は、土地の形質の変更の実施については下記のとおり実施することに同意します。

記

- 1 土地の形質の変更の実施者：
佐賀市栄町1番1号
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 △△

届出者の住所及び氏名を記入してください

- 2 土地の形質の変更の対象となる土地の所在地（地番）：
佐賀市〇町〇丁目〇番〇、〇番▲

土地の形質の変更をしようとする土地で、同意者が所有する土地の地番を全て記入してください

- 3 土地の形質の変更の着手予定日：

令和2年4月30日

最初に土地の形質の変更を行う日を記入してください
届出書の「土地の形質の変更の着手予定日」と同じ日付となります

土地利用履歴書

1 土地の所在地（地番）

土地の形質変更の対象となる土地の地番を記入してください。「届出書に記載のとおり」のような表現でもかまいません

佐賀市〇町〇丁目〇番〇、〇番▲

2 利用状況

□にチェック印又は■で、設置の有無の区別をしてください
※項目に掲げる施設の設置の有無は、過去も含めてチェックしてください。

項目	設置の有無
水質汚濁防止法に基づく特定施設	■有 □無
ガソリンスタンド	□有 ■無

1 上記内容で有の場合は、その内容（設置されている又は設置されていた施設の種類の等、設置年月日又は廃止年月日）

水質汚濁防止法別表第1の71-3号：一般廃棄物処理施設

設置 19××年〇月△△日

廃止 19××年×月△△日

特定有害物質の使用はなし。

特定有害物質に係る情報も記入してください。

2 その他の土地利用履歴

～19××年 田として利用

19××年 スーパー建設

19××年 スーパー解体

19××年 廃棄物処理場建設
以後、現在に至る

特定有害物質による土壤汚染のおそれを推定するために有効な土地利用履歴の情報について記載してください。